

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 7 日現在

機関番号：32643

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20K01454

研究課題名（和文）近代日本機密費制度をめぐる政治過程と世論の研究

研究課題名（英文）The studies of the political process and public opinions about the secret fund system in Modern Japan

研究代表者

小山 俊樹 (Koyama, Toshiki)

帝京大学・文学部・教授

研究者番号：90454503

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：政治家私文書の調査分析に関しては、2021年刊行『近代機密費史料集成 内閣機密費編』（全3巻）を公刊した。また他家文書調査、各新聞・雑誌類、議会議事録類の調査分析を通して、議会開設前後の制度変遷、議会質疑の実態、陸軍臨時軍事費をめぐる論争、占領期の機密費統制および国会質疑、世論の反応を示す新聞・雑誌・機関紙類の分析、文書翻刻を中心とする収集資料の整理、その他研究会報告などを行った。これらの成果の一端として、陸軍機密費を原資とする各種謀略活動に関して、歴史的推移や機密費統制システムとの関連などを解析した論文（「近代日本の謀略と機密費」）を公表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

前述した『近代機密費史料集成』において、西園寺内閣の新聞社・通信社およびメディア関係者個人に対する機密費支出、政府による世論への働きかけなど注目すべき事例を調査公表した。本書は内閣による機密費支出関係の原文書（領収書類、通帳類などを含む）を出版する本邦初の試みであり、学術的な意義とともに、通例公開されない形態の文書を誰もが参照でき、議論の材料を提供する点での社会的意義は大きい。また前述論文では、陸軍機密費を原資とする各種謀略活動の歴史的推移や機密費統制システムとの関連など、一般に知られなかった知見を明らかにできた。

研究成果の概要（英文）：As for research and analysis of politicians' private documents, we published a three-volume work, "Historical Collection of Modern Secret Funds II: Cabinet Secret Funds," in 2021. Through research and analysis of other families' documents, newspapers and magazines, and parliamentary proceedings, we analyzed the institutional changes before and after the establishment of the Diet, the actual situation of parliamentary questions, the controversy over the Army's temporary military expenditures, the control of secret expenses during the occupation, parliamentary questions, and public opinion responses, reprinted documents, organized collected materials, and reported on research meetings. As part of these results, we published a paper ("Plotting and Secret Funds in Modern Japan"), in which we analyzed the historical transition and the relationship with the secret funds control system with regard to various plotting activities funded by the Army's secret funds.

研究分野：近代日本政治史

キーワード：近代日本 機密費 政治 行政 世論

## 1. 研究開始当初の背景

戦前日本の「機密費」とは、原則として、行政権力が政策遂行上の要請から、秘密を要する活動を行うための資金として設けられた予算上の科目である。国家が秘密活動を行うための資金である「機密費」は秘匿性が高く、使途や残高などの詳細は公表されない。ゆえに行政権力の源泉としての位置づけから、「機密費」には従来から高い関心が集められてきた。

これまで戦前日本の「機密費」を扱った研究としては、国会議事録などを用いた前田英昭(『国会の「機密費」論争』高文堂、2003年)、昭和期陸軍の機密費の部内統制を論じた大前信也(「陸軍における政策形成の構図」『政治経済史学』507-509、2009年。『陸軍省軍務局と政治』芙蓉書房、2017年)の研究のほか、佐々木隆が明治期を対象に『秘書類纂』などを用いて触れたもの(『藩閥政府と立憲政治』吉川弘文館、1992年)があり、近年ではGHQ資料を取り上げた渡辺延志(『GHQ 特命捜査ファイル軍事機密費』岩波書店、2018年)の著作が出された。これらの研究による事例紹介は重要である。ただし主として史料的制約などから、分析が断片的にとどまり、近代機密費制度の変遷や政治過程を通史的に考察できていない。

そこで申請者は、これまでの研究が用いていない機密費関連史料を新たに発見・紹介しつつ、多様な官庁の資料をもとに通時的な検討を加えることで、近代機密費の制度変遷や運用実態を長期にわたり解明することをめざした。

## 2. 研究の目的

以上の学術的背景をふまえ、申請者は次の点に関する課題と「問い」を設定し、さらなる研究の発展を期したい。まずこれまで事例的な検討にとどまっていた機密費研究を、制度面の視点から通史的に検証すること。その際とくに、機密費制度はなぜ生まれたのか(制度の形成)、機密費制度の不透明性をめぐっていかなる議論が交わされ、それによってどのような改革がなされてきたのか(制度の改革)、そして制度の改廃にあたって世論の反応がどのように影響したのか(世論の影響)の3点に着目する。そのことによって、従来全く未解明のままである、日本における機密費制度の形成と監査運用体制の改革の政治的過程を、歴史的経緯をふまえた実証的な史料の分析によって明らかにしたい。

本研究の目的は、上記の歴史的検証を通して機密費制度の形成・変遷をもたらした過程を詳細に検討し、制度の意図・背景などの分析、制度に影響をもたらした世論の動向、および制度運用上の不正や流用の防止などが各省庁における制度変革、監査体制構築の動きが、どのような影響や実効性をもち得たかを調査し、機密資金監査体制の有効な構築に向けた考察を進めることにある。

## 3. 研究の方法

限られた研究期限内で、長期にわたる調査対象年代を扱うために、制度形成・改革のなかでとくに重要なポイントを選択したうえで、重点的に調査する手法を採る。具体的には、維新时期から立憲体制確立期における機密費制度の形成過程、機密費の統制をめざした明治政府や議会の動向、大正期の機密費関係事件の相次ぐ発覚と流用禁止令などの形骸化、昭和期の陸軍機密費膨張と政治過程への影響、占領期のGHQによる機密費廃止命令と実質的な制度存続の経緯、などである。これら制度の形成・変革における特徴的な事項を重点的に解明することで、機密費制度全般に関する通史的な見解を構築し、将来的な制度提言をも想定する。

本研究が文書の搜索・分析を中心とする「歴史学的アプローチ」の方法を採るのは、次のような理由からである。現在、「機密費」に関する情報は非常に限定されている。そこには多様な要因が考えられるが、主なものとしては「機密費」に会計監査や使途開示の義務が定められていないこと、その使途にデリケートな情報が含まれていることなどである。こうした「機密費」の運用に関して、当事者以外にアクセスする能力をもつ人物はほとんどいないため、現在進行形の事象を研究対象とすることはほぼ不可能である。そこで申請者は、自身が行ってきた方法論である「歴史学的アプローチ」を活用して、過去の豊富な事例を対象とし、信用度の高い文書史料を用いながら「機密費」の分析を実施する。

「機密費」制度は戦前から存在しており、その制度面や交付・使途の内容に関して、戦前期と戦後期の制度運用には強い類似性が指摘できる。さらに戦後期と比較すれば、戦前期のわが国の行政文書は、すでに歴史史料として扱われており、多くの公文書は公開されている。また、戦前期において機密扱いであった史料も、関係者の手元に私文書として残されている場合が多い。

「機密費」の運用に携わった当時の実務関係者は、年数の経過により概ね物故しているため、史料の調査・閲覧に際しては比較的自由に行える。これらのことから、戦前(維新时期～占領期)を含む過去の事例にまでさかのぼって調査する「歴史学的アプローチ」の手法は、本研究の目的に対して有効である。

#### 4. 研究成果

本研究課題においては、新型コロナウイルスの感染拡大等により、出張を伴う研究代表者等の資料調査、および収集資料の整理分析にあたる雇用員の作業などに多大な支障が発生した。また学会報告などの活動にも影響が少なくなく、一部の予定は中止とせざるを得なかった。そこで研究開始当初は、研究協力者等への依頼を行い、リモート作業に必要な機材の支給、および環境の整備を重点的に行ったうえで、既デジタル化史料など収集可能な範囲での史料を対象とする調査分析を実施した。

政治家・官僚の旧蔵私文書の分析に関しては、「伊藤博文文書」「西園寺公望文書」の整理検討が進み、おおむね順調に進んだ。原敬日記の叙述などとあわせ、立憲政友会系の機密費使用に関する原則的観念などについての理解を得ることができた。その一端は、2021年刊行『近代機密費史料集成 内閣機密費編』(全3巻)中に著した解題「第二次西園寺内閣機密費史料について」などにて公表した。これにより、内閣による機密費支出関係の歴史的原文書(領収書類、通帳類などを含む)がはじめて影印版として出版された。西園寺内閣は新聞社・通信社およびメディア関係者個人に対する機密費支出を記録しており、政府による世論への働きかけとの関係上から注目すべき事例が多数含まれる。他に「斎藤実文書」「田中義一文書」等の他家文書調査についても一定の進展を見た。

公開資料の中心を占める各新聞・雑誌類、あるいは議会議事録類の調査分析については、議会開設前における機密費制度の変遷、帝国議会における機密費に関する質疑の実態など、それぞれのトピックについて一定の進展をみた。さらに陸軍臨時軍事費をめぐる大正末期の論争、占領期の機密費統制および国会質疑など、世論の反応を示す新聞・雑誌・機関紙類の分析が進展した。

また主要各新聞紙や雑誌の論調についての整理を行い、文書翻刻を中心とする収集資料の整理を進め、その他研究会報告などを行ったほか、一般誌上に戦前機密費の運用に関する論文(「近代日本の謀略と機密費」)を公表した。陸軍機密費を原資とする各種謀略活動が戦時中に広く展開されていたことは周知だが、その歴史的推移や機密費統制システムとの関連などについては、あまり知られていなかった。しかし各種資料の検討を通じて、陸軍機密費を原資とする各種謀略活動に関して、歴史的推移や機密費統制システムとの関連などを解析し、世論との関連を含めて明らかにできた。本論文はこれらの点を中心に著述し、研究の成果還元につとめたものである。また海軍機密費に関しては、新たに得られた知見の一部を著書(『五・一五事件』)にて公表した。

今後は、機密費使途の大部を占める軍部関連の分析充実を図ったうえで、機密費制度の形成・変遷をもたらした過程を詳細に検討し、本研究の完成をめざして、その集大成となる著作の執筆を進めている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 小山俊樹	4. 巻 136-1
2. 論文標題 近代日本の謀略と機密費	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 46-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小山俊樹
2. 発表標題 機密費研究の現状と展望
3. 学会等名 機密費研究会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 小山俊樹	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ゆまに書房	5. 総ページ数 812
3. 書名 近代機密費史料集成 内閣機密費編（全3巻）	

1. 著者名 小山俊樹	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 286
3. 書名 五・一五事件	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	長谷川 優也  (Hasegawa Yuuya)		
研究協力者	前川 友太  (Maekawa Yuuta)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------